

京都銀行 ミニディスクロージャー誌 2022年9月 中間決算のご報告

The Bank of Kyoto, Ltd.
MINI DISCLOSURE



ごあいさつ



みなさまには、平素より京都銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

さて、2022年度上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、経済活動の正常化とともに緩やかに持ち直す展開となりました。この間、個人消費が行動制限の緩和とともに回復基調をたどり、企業の生産活動は供給制約などの影響を受けつつも底堅く推移しました。足元ではエネルギー・資源価格などの上昇への対応として価格転嫁の動きが幅広く波及し、今後の家計消費への影響懸念や海外の金利上昇・急速な円安進行などを背景に、景気減速リスクが意識される中で期を終えることとなりました。

このような中、当行では、第7次中期経営計画「Phase Change 2020」(2020年度から3か年)の最終年度の総仕上げとして、諸施策の実行はもとより、サステナビリティ経営をはじめ経営基盤の確立に取り組んでいます。地域金融機関を取り巻く環境は大きく変容し、お客さまのニーズが多様化・高度化する中、「金融を超えて、どのようなサービスを提供できるか」が問われており、非金融分野も視野に入れたコンサルティング力の強化が今後さらに重要となってまいります。

京都銀行グループでは、グループ各社が「地域社会の繁栄に奉仕する」との経営理念を掲げ、地域の持続的発展に向けた取り組みを推進しています。今般、グループ経営をさらに強化するとともに、地域活性化に資する新たな事業領域の拡大などを目的とした、持株会社体制への移行の検討開始を10月に公表しました。引き続きさまざまな取り組みを通じて長期持続的な企業価値向上に努め、ステークホルダーのみなさまのご期待に応えてまいります。

なお最後となりましたが、当行では株主のみなさまのご期待に一段とお応えするため、株主還元方針を「配当性向30%を目安」から「総還元性向50%を目安」に変更し2021年度から適用しています。そのため今回の中間配当金につきましては、1株につき普通配当60円(前年同期の普通配当実績対比30円増配)とさせていただきます。

みなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2022年11月

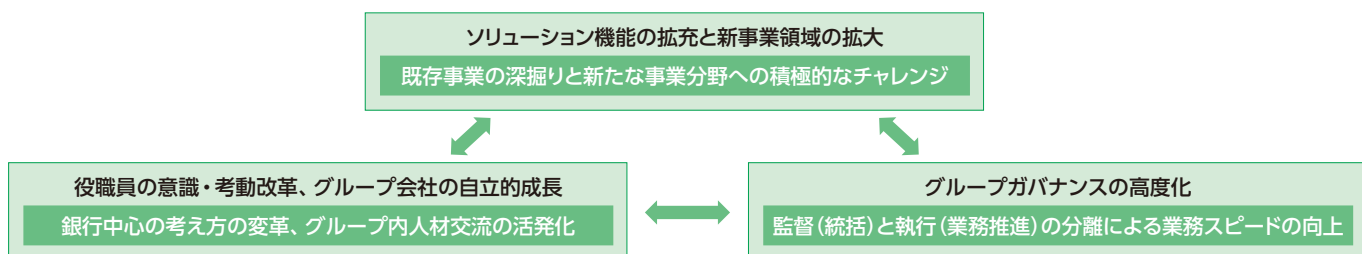
取締役頭取 土井 伸宏

持株会社体制への移行検討を開始

京都銀行グループがより一層地域社会の活性化に貢献し、地域とともに成長を続けていくため、「事業領域の拡大」、「グループ各社の自立と連携」、「ガバナンスの高度化」等によるグループ経営体制の強化を図ることを目的に、2023年10月初旬をめどに持株会社体制への移行について具体的な検討を開始しました。



当行本店での記者発表の様子(2022.10.31)



■サステナビリティ経営の深化に向けた体制強化

●サステナビリティ経営推進体制を強化

「サステナビリティ経営方針」のもと、京都銀行グループ全体で、地域社会の持続的発展に貢献できるよう取り組みを進めています。8月には、SDGsを含めた企業価値向上への取り組みを強化するとともに、ステークホルダーのみなさまとの一層のコミュニケーション強化を図るため、経営企画部内に「サステナビリティ経営推進部」を新設しました。



サステナビリティ経営方針

京都銀行グループは、「地域社会の繁栄に奉仕する」との経営理念のもと、地域の社会的課題や環境問題の解決に取り組むことにより長期持続的な企業価値向上に努め、地域社会の持続的発展に貢献してまいります。

京都銀行グループのサステナビリティ経営の考え方

京都銀行グループの経営資源をいかして、

- 長期持続的に企業価値を向上する
※企業価値＝経済的価値（時価総額、ROEなど）＋社会的価値（SDGs、ESGなど）
- 長期持続的にステークホルダーの期待に応える
※ステークホルダー＝お客さま、従業員、地域社会・環境、株主・投資家
- 持続可能な社会の実現に貢献する

経営理念の
より一層高いレベルでの
実践

■拠点拡充によるコンサルティング機能の強化

●「相続・資産承継ご相談プラザ京都中央」を新設

2022年4月に、遺言信託や遺産整理業務をはじめとした信託などの資産承継に関するご相談やご契約、セミナーの開催等を行う「相続・資産承継ご相談プラザ京都中央（京都市下京区）」を開設しました。当プラザの設置は、福知山市内に開設した「相続・資産承継ご相談プラザ京都北」（2021年7月開設）に続く2拠点目となります。



【相続・資産承継ご相談プラザ京都中央】

●「東大阪中央法人オフィス」を新設

2022年7月に、事業を営むお客さまへのコンサルティング営業に特化した拠点「東大阪中央法人オフィス」を開設しました。当オフィスは、窓口・ATMを設置せず営業人員のみで構成する新しい形態の拠点で、これまで以上にきめ細やかなコンサルティング営業に努めています。

●「山科支店」を新築開店

2022年5月、コンサルティング機能を強化した設備を備えた「山科支店（京都市山科区）」を新築開店しました。新店舗は、地域経済の活性化を推進する取り組みとして、建物1階にコンビニエンスストアを、3～10階部分には外部向け賃貸寮を併設しています。



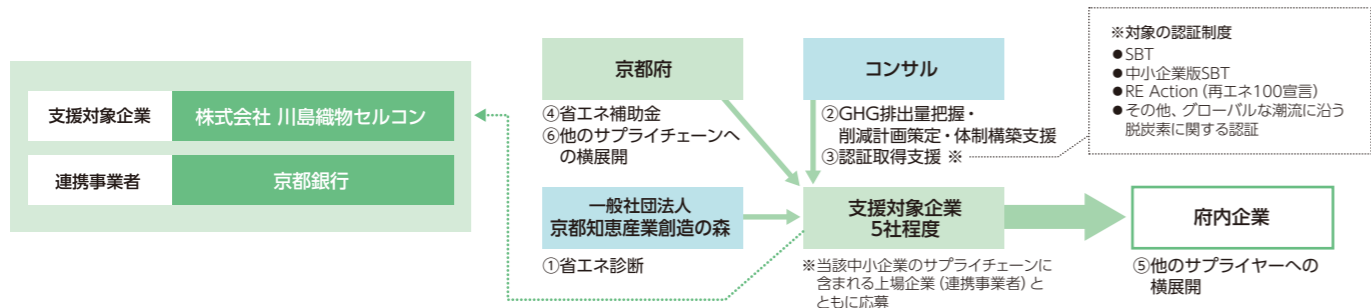
【山科支店】

■地域社会全体のサステナビリティ向上

●京都府「サプライチェーン脱炭素化支援事業」への参加

当行は、京都府の「サプライチェーン脱炭素化支援事業」に連携事業者として参加しています。この事業は、脱炭素化に意欲的な企業に対して、SBT*等の国際認証等に整合した排出量削減目標や再生可能エネルギーの導入計画の策定等を支援する取り組みです。

※SBT (Science Based Targets)
…パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。



■お客さまのSDGs・ESG経営サポート

●「京銀サステナビリティ経営サポート」サービスの取り扱いを開始

お客さまのSDGs経営支援の一つとして、2022年7月に「京銀サステナビリティ経営サポート」の取り扱いを開始しました。本サービスでは、企業理念や経営者の思いを踏まえながら、マテリアリティ（重要課題）を特定し、「サステナビリティ経営方針」策定を支援します。



【サステナビリティ経営方針】イメージ

【報告書（レポート）】イメージ

●「営業継続費用保険付きローン」の取り扱いを開始

2022年7月、近畿の地域金融機関で初めて「営業継続費用保険付きローン」の取り扱いを開始しました。本商品は、事業者の使用する建物等が火災、水災、風災等の自然災害等（地震除く）により損害を受けた場合、営業を継続するための費用を補償する保険が付帯したローンで、お客さまの災害リスクへの対策や事業継続計画（BCP）をサポートしています。



■お客さま本位の業務運営

●お客さまの資産形成・資産運用をサポート

株式会社格付投資情報センターによる「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」で「S」評価を取得しました。

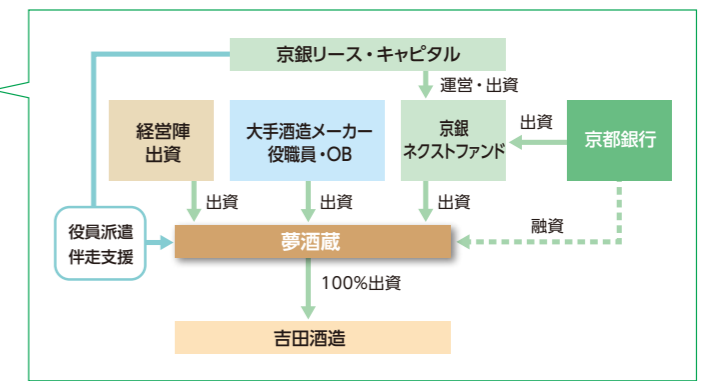
投資信託を販売する銀行や証券会社がいかに「顧客本位の業務運営」を実践しているかを、第三者の中立的な立場から客観的に評価するもので、5段階（SS,S,A,B,C）で評価（毎年見直し）されます。



■地域経済の活性化

●ベンチャー企業投資・育成、事業承継・事業発展支援

グループ会社の京銀リース・キャピタル株式会社と共同で、次世代の地域経済を担う企業の創出・育成を支援する「京銀輝く未来応援ファンド」や、円滑な事業承継・事業発展を支援する「京銀ネクストファンド」を設立し、企業のライフステージに応じたサポートを行っています。



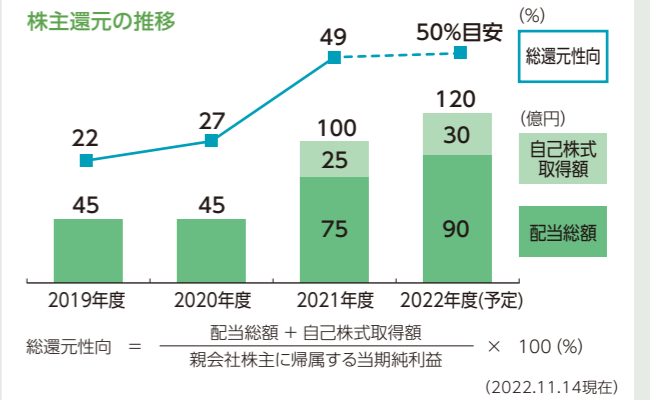
「京銀ネクストファンド」の第2号案件として、2022年6月に日本酒文化の発展・継続に貢献する「夢酒蔵株式会社」に出資しました。同社は、地域に根ざした酒蔵の事業承継・継続を支援しており、吉田酒造有限会社の全株式を取得しました。

株主還元状況

株主還元方針は、2021年度から「親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向50%を目安とする」としてあります。2022年度の1株当たりの配当額（年間）は、120円を予定しています。また、30億円（700千株）を上限とする自己株式取得に係る事項を決定しています。

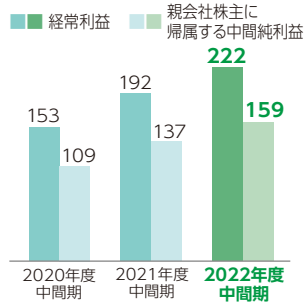
〈1株当たり配当金の推移〉 (円)

年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(予定)
配当総額	60	60	100	120

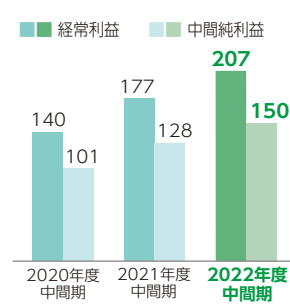


業績ハイライト (単位: 億円)

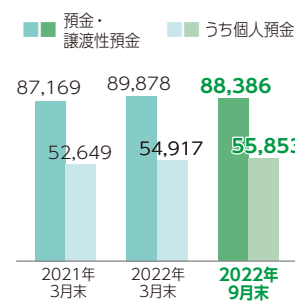
● 経常利益・親会社株主に 帰属する中間純利益(連結)



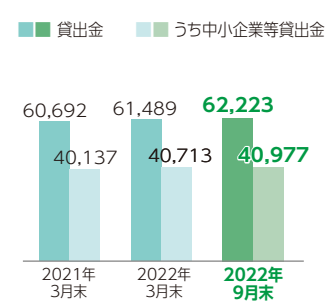
● 経常利益・中間純利益(単体)



● 預金・譲渡性預金



● 貸出金



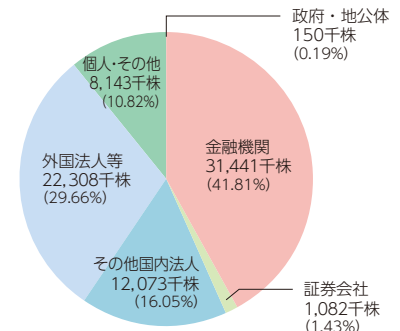
株式の状況・ご案内

● 株式の状況 (2022年9月30日現在)

- 発行済株式総数 / 75,840千株
- 株主数 / 8,910名
- 主要株主 (上位10名)

株主の氏名または名称	(持株数: 千株)	(持株比率: %)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,884	11.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,991	3.97
日本生命保険相互会社	2,730	3.63
東京海上日動火災保険株式会社	2,537	3.37
明治安田生命保険相互会社	2,500	3.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	2,032	2.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	1,985	2.63
京セラ株式会社	1,596	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	1,528	2.03
住友生命保険相互会社	1,318	1.75

● 株式の分布状況 (所有者別)



(持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は発行済株式総数から自己株式数を控除のうえ算出し小数点第3位以下を切り捨て)

● 株式のご案内

- 事業年度: 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 市場情報: 東証プライム (証券コード: 8369)
- 1単元の株式数: 100株
- 剰余金の配当基準日: 期末配当 3月31日、中間配当 9月30日
- 定時株主総会: 毎年6月(定時株主総会の基準日 3月31日)
- 公告方法: 電子公告 (ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および京都新聞に掲載いたします。)

株式事務取扱場所	株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社	郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
	同	事務取扱場所 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号	各種お問合せ先	TEL 0120 (094) 777
各種お手続きについて 住所変更、配当金受取方法の指定、変更、単元未満株式の買取請求などのお手続きは次のとおりとなります。				
一般口座 (証券会社の口座) に記載された株式 お取引の証券会社にお問い合わせください。				
特別口座 (三菱UFJ信託銀行の口座) に記載された株式 上記の三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。				

会社概要・グループ会社 (2022年9月30日現在)

● 会社概要

名称	株式会社 京都銀行 / The Bank of Kyoto, Ltd.
本店所在地	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
創立	1941年(昭和16年)10月
総資産	10兆6,236億円
預金・譲渡性預金	8兆8,386億円
貸出金	6兆2,223億円
資本金	421億円
格付け	A (R&I) A- (S&P)
従業員数	3,482人
拠点数	197か所
[内訳]	本支店・出張所174*、ローン営業部11、法人オフィス3、相続・資産承継ご相談プラザ2、きょうサポートオフィス1、京銀デジタルコネクト左京1、移動店舗車1、海外駐在員事務所4 (香港・上海・大連・バンコク) ※店舗内店舗10、ネットダイレクト支店1、振込専用支店1を含む

● グループ会社

- 連結子会社 (7社)
 - 烏丸商事株式会社
 - 京都信用保証サービス株式会社
 - 京都クレジットサービス株式会社
 - 京銀カードサービス株式会社
 - 京銀リース・キャピタル株式会社
 - 株式会社京都総合経済研究所
 - 京銀証券株式会社
- 持分法適用関連会社 (1社)
 - スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

2022年11月発行